

委 託 業 務 契 約 書

沖縄県立宮古病院 院長 川満 博昭（以下「甲」という。）と
（以下「乙」という。）とは、次のとおり委託契約を締結し、
信義に従いこれを履行する。

1. 業務の名称 沖縄県立宮古病院消防用設備保守点検（以下「委託業務」という。）
2. 履行期間 着手 契約締結日
完了 令和8年3月31日
3. 実施場所 沖縄県立宮古病院（沖縄県宮古島市平良下里427番地1）
4. 契約金額 円

（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額は、 円）

「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た金額である。

なお消費税及び地方消費税の税率に変動がある場合は、協議のうえ、改正後の税率によるものとする。

5. 契約保証金 沖縄県病院事業局財務規程第133条 の規定に基づきとする。

（総則）

第1条 乙は、別紙仕様書に基づき頭書の契約金額をもって、委託業務を完了しなければならない。

- 2 仕様書に明記されていない事項があるときは、甲と乙と協議して定める。ただし、軽微なものについては甲の指示に従うものとする。

（業務代理人・業務工程表）

第2条 乙は、業務履行について技術上の管理を統括する業務代理人を定め、甲に通知するものとする。

- 2 乙は、契約締結後、直ちに業務工程表を作成し甲の承諾を得なければならない。

（権利・義務の譲渡等の禁止）

第3条 乙はこの契約によって生じる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得たときはこの限りではない。

(再委託の禁止)

第4条 乙は、委託業務の処理を他に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得たときはこの限りではない。

(委託業務の調査報告)

第5条 甲は、乙に対して必要と認めるときは、委託業務の処理状況について調査を実施し、又は報告を求めることができる。

(委託業務に係る帳簿の整備)

第6条 乙は、委託業務に係る経費について帳簿を備え、収入支出の額を記載したその出納を明らかにしておかなければならない。

(業務内容の変更等)

第7条 甲は、必要がある場合には、委託業務の内容を変更し、若しくは委託業務を一時中止し、又はこれを打ち切ることができる。この場合において契約金額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において乙が損害を受けたときは、甲はその損害を賠償しなければならない。賠償額については甲乙協議して決める。

(第三者に及ぼした損害)

第8条 委託業務の執行に際し、第三者に損害を及ぼしたときは、甲の帰すべき事由による場合にのみ甲の負担とする。

(完了報告及び検査)

第9条 乙は、委託業務を完了したときは、遅滞なく完了報告書及び仕様書に定める書類等を甲に提出しなければならない。

2 甲は前項の完了報告書及び仕様書に定める書類等を受理したときは検査を行わなければならない。

(支払い)

第10条 乙は前条第2項の規定による検査が終了したときは、甲に対し契約金額の支払いを請求するものとする。

2 甲は、乙から前項による適正な請求を受けたときは、請求書を受理した日から起算して30日以内に支払うものとする。

(労働関係法の遵守)

第11条 乙は、労働基準法や最低賃金等労働関係法を遵守すること。

(保守点検)

第12条 乙は、所定の日時に専門の技術員を派遣して、所定の「点検基準」に準じて作業を実施する。

2 前項の作業の結果又は処置の内容について、所定の様式をもって甲に報告し、甲はこれを確認のうえ、点検表に押印する。

3 甲は、常に設備が正規の状態にあることに留意し、火災その他によって作動したとき、甲が故障を発見したとき、又は甲がこの設備に影響を及ぼすおそれのある工事を行うときは、速やかに乙に通知し、甲乙協議して設備の保全に努めなければならない。

4 乙は、故障、事故、不備な点を発見したときは、これを甲に報告し、甲乙協議のうえ、最善の処置をとらなければならない。

5 保守点検に要する経費は、乙の負担とする。

6 次の場合に要する費用は、甲の負担とする。

(1) 甲の場合による工事等のため、設備の移設、或いは改修を要する場合。

(2) 設備の破損、老朽化等により、機器の取り替えの必要が生じ、これを甲が認めた場合。

(3) 天災地変、又は甲の責により、設備に損害が生じた場合。

7 本契約に基づく点検実施中に、乙は乙の帰すべき事由によって、甲、又は第三者に与えた身体上、財産上の損害については、次により賠償しなければならない。

(1) 賠償の限度額は、身体上の損害については、1事故につき1億円（1人最高2,500万円）とし、財産上の損害については、1事故につき1億円とする。

(2) 甲は、乙の責に帰すべき事由により損害を被った場合、又は、その事実を知ったときは、速やかに書面で乙に通知するものとする。甲が本通知を怠った場合は、乙は甲に対し賠償の責を免れるものとする。

(甲の解除権)

第13条 甲は、乙が次の各号に該当するときは、この契約を解除することができる。

この場合において、乙は損害賠償金として未済額分の100分の10を甲に納入しなければならない。

(1) 乙が正当な理由なく解除を申し出たとき。

(2) 乙の責に帰すべき事由により委託業務を完了する見込みがないと認められるとき。

(3) 第3条及び第4条の規定に違反したとき。

(4) その他、乙の違反行為により、契約目的を達することができないと明らかに認められるとき。

2 甲は前項に規定する場合のほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

3 前項により契約を解除した場合において、乙が損害を受けたときは甲はその損害を賠償しなければならない。

(乙の解除権)

第14条 乙は、甲が契約に違反し、その違反により業務を完成することが不可能になったときは、この契約を解除することができる。

2 前項により契約を解除した場合において、乙が損害を受けたときは甲はその損害を賠償しなければならない。

(秘密の保持)

第15条 乙は、委託業務の執行の際に知り得た事項については、業務終了後においても他人に漏らしてはならない。

(反社会勢力の排除)

第16条 甲は、次項第1号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

(1) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2条1号に規定する暴力団

(2) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2条2号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

(1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。

(2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

(疑義)

第17条 この契約事項について疑義が生じた場合、必要に応じて甲乙協議して定める。

本契約の証として、本書2通を作成し、当事者の記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住 所 沖縄県宮古島市平良下里427番地1
名 称 沖縄県立宮古病院
氏 名 院長 川満博昭

乙 住 所
名 称
氏 名